

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	3,119,911	3,228,645	13,803,392
経常利益 (千円)	1,718,285	1,298,525	6,186,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,293,488	992,456	4,832,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,594,734	914,767	5,205,907
純資産額 (千円)	22,265,193	25,815,919	25,876,060
総資産額 (千円)	29,204,905	31,224,308	32,115,559
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.80	30.54	148.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	82.7	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,799,816	2,619,901	6,392,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,297	242,518	1,557,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,577	1,131,306	1,703,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,612,396	12,387,881	11,137,800

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格の高騰や物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、巣ごもり特需の消滅等により半導体需要が減少し、半導体メーカーの在庫調整や設備投資計画の見直しの影響から半導体の減産の動きが見られ、足元ではメモリー市場を中心に急速に稼働が下がってきている状況であり、その回復には想定より時間がかかるとの見解も出てきております。また、それに伴い、半導体製造用の化学化合物に関しましても需要が減少しはじめております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域における中長期的な成長を達成するため、生産設備の導入や人員増強等を行い、業務のデジタル化による生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。また、今後、将来的な半導体需要の増加に応えるべく山梨県南アルプス市に新工場の建設を進めてまいります。

さらに、中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の需要回復に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化するとともに、環境負荷の軽減や作業の安全性向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、韓国を中心としたメモリー向け需要の減速と原材料費の高騰や固定費増加等の影響を軽減するため、引き続き全社一丸となつての経費削減やコスト等の上昇に伴う販売価格改定に取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3,228,645千円(前年同期比3.5%増)、営業利益は874,722千円(同11.4%減)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は1,298,525千円(同24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は992,456千円(同23.3%減)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1,300,379千円増加し、20,222,946千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比2,191,629千円減少し、11,001,362千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比568,258千円減少し、3,107,411千円となりました。その主な要因は、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比262,850千円減少し、2,300,977千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比60,140千円減少し、25,815,919千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,250,081千円増加し、12,387,881千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,619,901千円(前年同期比1,179,914千円の収入の減少)となりました。これは主に、関係会社からの配当金入金による利息及び配当金の受取額2,541,557千円、税金等調整前四半期純利益の計上1,298,525千円等のプラス要因が法人税等の支払額862,697千円、仕入債務の減少額412,069千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は242,518千円(同124,778千円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出225,608千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,131,306千円(同258,728千円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額910,949千円、長期借入金の返済による支出196,848千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143,071千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,960,000
計	108,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,498,640	32,498,640	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,498,640	32,498,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月30日		32,498,640		3,278,912		3,179,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,473,100	324,731	同上
単元未満株式	普通株式 23,840		同上
発行済株式総数	32,498,640		
総株主の議決権		324,731	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,137,800	12,387,881
受取手形及び売掛金	3,504,831	3,316,975
電子記録債権	1,056,741	1,165,809
商品及び製品	132,660	117,120
仕掛品	1,181,653	1,607,305
原材料及び貯蔵品	1,425,699	1,420,090
その他	483,179	207,763
流動資産合計	18,922,566	20,222,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,466,764	5,471,875
減価償却累計額	1,783,974	1,853,144
建物及び構築物(純額)	3,682,789	3,618,731
機械装置及び運搬具	3,948,405	4,066,829
減価償却累計額	2,106,975	2,193,957
機械装置及び運搬具(純額)	1,841,429	1,872,871
工具、器具及び備品	2,941,502	3,051,895
減価償却累計額	1,886,835	1,984,062
工具、器具及び備品(純額)	1,054,667	1,067,832
土地	714,933	714,933
その他	1,415,049	1,395,465
減価償却累計額	336,153	359,339
その他(純額)	1,078,896	1,036,125
有形固定資産合計	8,372,717	8,310,495
無形固定資産	134,789	122,629
投資その他の資産		
投資有価証券	4,400,387	2,180,252
その他	285,097	387,985
投資その他の資産合計	4,685,485	2,568,237
固定資産合計	13,192,992	11,001,362
資産合計	32,115,559	31,224,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,142,053	732,674
1年内返済予定の長期借入金	785,442	771,381
未払法人税等	787,378	362,653
賞与引当金	124,321	194,431
その他	836,475	1,046,271
流動負債合計	3,675,670	3,107,411
固定負債		
長期借入金	1,913,787	1,731,000
退職給付に係る負債	133,686	136,909
その他	516,354	433,068
固定負債合計	2,563,828	2,300,977
負債合計	6,239,498	5,408,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	18,809,102	18,826,650
自己株式	2,025	2,025
株主資本合計	25,265,902	25,283,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	3,991
為替換算調整勘定	623,445	546,120
退職給付に係る調整累計額	18,516	17,641
その他の包括利益累計額合計	610,158	532,469
純資産合計	25,876,060	25,815,919
負債純資産合計	32,115,559	31,224,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	3,119,911	3,228,645
売上原価	1,647,923	1,849,494
売上総利益	1,471,987	1,379,151
販売費及び一般管理費	485,237	504,429
営業利益	986,750	874,722
営業外収益		
受取利息	38	63
持分法による投資利益	449,956	389,517
その他	291,251	61,453
営業外収益合計	741,246	451,034
営業外費用		
支払利息	7,485	6,222
固定資産除却損	2,100	20,752
その他	125	256
営業外費用合計	9,710	27,231
経常利益	1,718,285	1,298,525
税金等調整前四半期純利益	1,718,285	1,298,525
法人税、住民税及び事業税	668,930	466,959
法人税等調整額	244,132	160,891
法人税等合計	424,797	306,068
四半期純利益	1,293,488	992,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293,488	992,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
四半期純利益	1,293,488	992,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	1,238
為替換算調整勘定	58,212	11,834
退職給付に係る調整額	901	874
持分法適用会社に対する持分相当額	241,452	89,159
その他の包括利益合計	301,246	77,689
四半期包括利益	1,594,734	914,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594,734	914,767
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718,285	1,298,525
減価償却費	288,440	319,457
賞与引当金の増減額(は減少)	128,642	70,084
受取利息及び受取配当金	38	63
支払利息	7,485	6,222
持分法による投資損益(は益)	449,956	389,517
売上債権の増減額(は増加)	620,145	80,865
棚卸資産の増減額(は増加)	332,924	403,086
仕入債務の増減額(は減少)	58,683	412,069
未払又は未収消費税等の増減額	27,594	172,674
未払金の増減額(は減少)	45,822	94,536
その他の流動資産の増減額(は増加)	123,790	103,199
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,945	51,309
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,669	3,222
その他	160,221	48,215
小計	842,883	947,146
利息及び配当金の受取額	3,891,757	2,541,557
利息の支払額	7,279	6,104
法人税等の支払額	929,202	862,697
法人税等の還付額	1,655	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,799,816	2,619,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
有形固定資産の取得による支出	347,525	225,608
無形固定資産の取得による支出	19,472	16,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,297	242,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	241,042	196,848
リース債務の返済による支出	22,582	23,509
配当金の支払額	608,952	910,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,577	1,131,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,960	4,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,577,902	1,250,081
現金及び現金同等物の期首残高	8,034,494	11,137,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,612,396	12,387,881

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	〃	〃
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	10,612,396千円	12,387,881千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	10,612,396千円	12,387,881千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	649,941	20	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	974,908	30	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を地域別又は製品用途別に分解した情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

(地域別)

(単位:千円)

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	982,702
台湾	1,393,838
韓国	441,007
中国	272,990
その他	29,372
顧客との契約から生じる収益	3,119,911
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,119,911

(注)最終顧客の所在地を基礎としております。

(製品用途別)

(単位:千円)

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si 半 導 体 向 け	High-k	1,382,717
	Metal	678,827
	Etching	369,245
	その他	462,775
その他用途(Si半導体向け以外)		226,347
顧客との契約から生じる収益		3,119,911
その他の収益		-
外部顧客への売上高		3,119,911

(注)最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

（地域別）

（単位：千円）

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	1,072,478
台湾	1,378,325
韓国	407,916
中国	317,686
その他	52,238
顧客との契約から生じる収益	3,228,645
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,228,645

（注）最終顧客の所在地を基礎としております。

（製品用途別）

（単位：千円）

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si 半 導 体 向 け	High-k	1,449,567
	Metal	640,138
	Etching	303,193
	その他	557,772
その他用途（Si半導体向け以外）		277,974
顧客との契約から生じる収益		3,228,645
その他の収益		-
外部顧客への売上高		3,228,645

（注）最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	39円80銭	30円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,293,488	992,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,293,488	992,456
普通株式の期中平均株式数(株)	32,497,060	32,496,938

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市川 亮 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯 根 欣 三
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。